

# 東京大都市圏における政策区域と人口動向 —自然増減と社会増減に着目して—

東京都市大学大学院 学生会員 ○渡邊 賢太郎  
東京都市大学 正会員 中村 隆司

## 1. 研究目的

日本は将来、少子高齢化による人口減少が懸念されている。特に、地方ではすでに人口減少が進んでいる地域が多数ある。人口が元々多い東京とその周辺の地域でも、最近では郊外の一部で減少が見られ地方圏以上の急激な高齢化への対応が求められている。また、東京圏を含めた大都市郊外での人口の空洞化も課題として指摘されている。<sup>1)</sup> また、昨年示された「国土のグランドデザイン 2050」では、国土全体の「異次元の高齢化」を課題として挙げる中で、特に東京圏での高齢人口数の顕著な増加が特に課題とされている。こうした状況の中で、首都圏整備法により 1957 年に定められた既成市街地、近郊整備地帯、都市開発区域といった政策区域は意味が無くなってきている。<sup>2)</sup>

表-1 政策区域の指定基準と対応する施策  
(国交省 HP より引用)

| 政策区域   | 指定要件                    | 施策                                   |
|--------|-------------------------|--------------------------------------|
| 既成市街地  | 人口密度：50 人/ha 以上 等       | 事業用資産の買替特例(追出)                       |
| 近郊整備地帯 | 人口増加率が国勢調査前期比 0.1% 以上 等 | ・線引きの義務化                             |
|        |                         | ・開発許可の規模要件の厳格化(500m <sup>2</sup> 以上) |
|        |                         | ・公営住宅、下水道、教育施設等の建設に対する財政補助 等         |

例えば、表-1 に示したように、近郊整備地帯の設定基準は、人口の増加が要件とされ指定に伴う施策も市街地の拡大に対する対応策等が中心となっているが、埼玉県嵐山町は平成 2 年に近郊整備地帯に追加指定されたものの、近年人口は減少している。

そこで、本研究は、政策区域の見直しの方向性を探るために東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県のうちの既成市街地と近郊整備地帯に指定されている市町村、また都心ターミナル駅から有料特急等を使わずに最速 60 分以内の市町村を対象に、先ず人口の自然増減・社会増減等の面から分析する。

## 2. 人口総数の増減動向

2005 年から 2010 年の人口増加率と政策区域について、図-1 に示す。

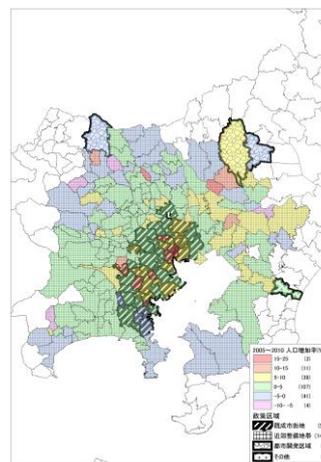


図-1 人口増加率 (2005~2010) と政策区域

図-1 から分かるように、東京中心部から離れた郊外部に行くほど、人口が減少傾向であるのが分かる。特に、神奈川県松田町、千葉県栄町、埼玉県越生町、吉見町では 5% 以上減少している。

増加の著しい市区町村を見ていくと、東京都中央区、埼玉県伊奈町、茨城県守谷市では 15% 以上増加している。また、10% 以上増加の都市もいくつかあり、東京 23 区内や横浜市、川崎市の一部の区など、都心とその周辺で多いことが分かる。特に、23 区内で増加傾向にあり、中心地域への人口回帰が起きていることが分かる。さらに横浜市内を見れば、西区と都筑区では 10% 以上増えているにも関わらず、磯子区、金沢区など 5 つの区では僅かではあるが減少に転じている。その他

については、東京都稲城市、千葉県白井市、埼玉県滑川町、茨城県つくばみらい市で10%以上増えている。

特徴的なことは、15%以上増加している伊奈町、守谷市と10%以上増加の滑川町、つくばみらい市、さらに5%以上増加の神奈川県開成町、茨城県つくば市と、都心から遠いにも関わらず人口が増えている市町が散見されることである。なお、東京からつくば市方向に守谷市、つくばみらい市、つくば市と増加市町が連続して見られるのはつくばエクスプレス開業に伴う増加と考えられる。また、成田市方向にも増加市町が連続して見られるのは、成田スカイアクセスの開業に伴うものと考えられる。

滑川町、開成町の増加は共に鉄道駅周辺での土地区画整理事業により、宅地整備が進められたことによるものと考えられる。

政策区域との関係で見ると図-1に示したように既成市街地内で著しい人口増加が見られる区と人口減少市区が混在しており、近郊整備地帯については、総じて人口の変動が小さい中で一部の市町で人口の増加が大きく人口減少町村が特に縁辺部に多く見られる。

### 3. 自然増減の動向

調査対象の市町村の2005年～2010年の自然増加率と政策区域について、図-2に示す。

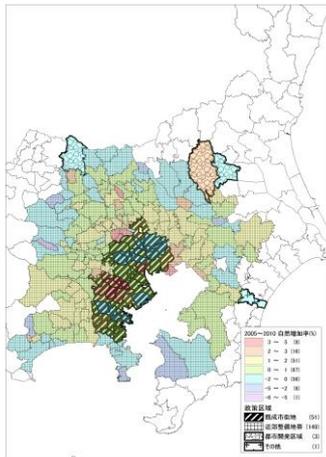


図-2 自然増加率 (2005～2010) と政策区域

都心から離れた地域ほど自然減少が大きい傾向にある。特に、埼玉県の北西部や千葉県南部、神奈川の南部・西部、茨城県内で自然減少の市町村が多く、少子化が進行している。また、東京23区内でも自然減少が起きている。

自然増加が大きい地域としては、川崎市中原区、横

浜市都筑区、千葉県浦安市、埼玉県戸田市など東京20～30km圏に集中している点が特徴的である。さらに、神奈川県の中にも自然増の市町が集中している。都心から大きく離れた滑川町で自然増となっているのは、子供医療費が高校卒業まで無料になるなどの子育て支援策が充実している点が背景にある事も考えられる。

### 4. 社会増減の動向

調査対象の市町村の2005年～2010年の社会増加率と政策区域について図-3に示す。

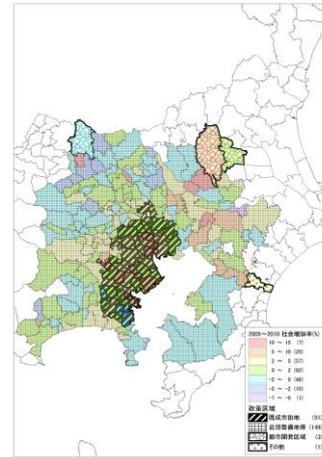


図-3 社会増加率 (2005～2010) と政策区域

こちらも、東京都西部や埼玉県の北西部、千葉県南部など、人口が減り始めている郊外部で社会減少の割合が高くなっている。

一方で、社会増加の大きい市町村は、23区内や川崎市内、横浜市中心部周辺であり、人口の都心や中心部回帰が起きていることが分かる。また、新たに開通した鉄道の沿線の街でも社会増加が大きい。

### 5. まとめ

東京圏の中でも人口動向に相違が生じており、同じ政策区域とされている区域内でも大きな差異を生じている。今後の少子高齢化によって人口減少と高齢化が懸念されている中で、政策区域の設定について抜本的に見直しこれまでの人口の増加に対応した都市整備や人口諸機能の分散方策を中心とした施策から総数として膨大な数となる高齢者への対応やコミュニティの維持といった観点からの施策に転換していく必要がある。

#### 参考文献

- 1) 近畿都市学会編, 都市構造と都市政策, p.67, 2014, 3
- 2) 中村隆司, 首都圏整備計画制度の変質と政策区域制度, 第26回日本都市計画学会学術研究論文集, p.73-78, 1991